



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日  
東

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所  
 コード番号 3583 URL <https://www.aubex.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塚越 孝弘 (TEL) 03-6701-3200  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,075	18.3	558	232.0	562	171.6	394	—
2021年3月期第3四半期	3,444	△10.6	168	20.6	207	70.5	35	△52.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 414百万円( —%) 2021年3月期第3四半期 24百万円( △50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	142.80	—
2021年3月期第3四半期	12.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,274	5,210	56.2
2021年3月期	8,643	4,844	56.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,210百万円 2021年3月期 4,844百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	11.5	610	129.8	580	74.8	380	230.5	137.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,092,623株	2021年3月期	3,092,623株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	327,567株	2021年3月期	329,298株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,764,220株	2021年3月期3Q	2,763,511株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の度重なる再拡大の影響を受けて、国内外の移動の制限や営業活動の自粛および物流の混乱など経済活動の停滞が継続し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、新製品の開発と生産性の向上およびコスト削減に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,075百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は558百万円（前年同四半期比232.0%増）、経常利益は562百万円（前年同四半期比171.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は394百万円（前年同四半期 35百万円）となりました。

営業利益率は13.7%となり、前年同四半期比で8.8ポイント増加しました。経常利益率は13.8%となり、前年同四半期比で7.8ポイント増加しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (テクノ製品事業)

テクノ製品事業は国内外の売上が共に堅調に増加したことに加えて、原価低減および販売経費の抑制などのプラス効果がありました結果、売上高は3,031百万円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント利益（営業利益）は688百万円（前年同四半期比164.2%増）となりました。セグメント利益率は22.7%となり、前年同四半期比で11.6ポイント増加しました。

#### (メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、コロナ禍の影響で手術数の減少が期初から継続していることなどにより、売上が低調に推移しました結果、売上高は1,042百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は112百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。セグメント利益率は10.8%となり、前年同四半期比で0.1ポイント増加しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ630百万円増加し、9,274百万円となりました。これは主に、現金及び預金574百万円、原材料及び貯蔵品61百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、4,063百万円となりました。これは主に、長期借入金45百万円の減少があるものの、その他の流動負債190百万円、支払手形及び買掛金117百万円などが増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、5,210百万円となりました。これは主に、利益剰余金344百万円の増加などによるものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による利益剰余金の期首残高への影響は軽微であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,907,636	2,482,084
受取手形及び売掛金	1,263,605	1,279,974
商品及び製品	196,356	210,513
仕掛品	1,237,550	1,239,736
原材料及び貯蔵品	356,735	418,177
その他	150,373	130,372
貸倒引当金	△1,033	△1,786
流動資産合計	5,111,223	5,759,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,056,634	3,023,232
減価償却累計額	△1,849,598	△1,874,496
建物及び構築物 (純額)	1,207,035	1,148,736
機械装置及び運搬具	3,018,613	3,111,660
減価償却累計額	△2,609,025	△2,683,361
機械装置及び運搬具 (純額)	409,587	428,299
土地	1,509,554	1,509,554
リース資産	217,869	225,569
減価償却累計額	△145,939	△150,624
リース資産 (純額)	71,929	74,945
建設仮勘定	22,597	14,372
その他	455,463	518,785
減価償却累計額	△420,440	△446,957
その他 (純額)	35,022	71,828
有形固定資産合計	3,255,728	3,247,736
無形固定資産		
特許権	3,643	2,931
リース資産	7,248	4,563
その他	20,214	20,281
無形固定資産合計	31,107	27,776
投資その他の資産		
投資有価証券	79,449	82,262
出資金	210	210
繰延税金資産	86,797	80,733
その他	90,759	82,344
貸倒引当金	△11,895	△5,994
投資その他の資産合計	245,320	239,556
固定資産合計	3,532,156	3,515,069
資産合計	8,643,379	9,274,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,869	512,305
1年内返済予定の長期借入金	404,176	431,536
リース債務	35,027	26,395
未払法人税等	105,737	106,162
賞与引当金	80,990	68,935
その他	178,261	368,635
流動負債合計	1,199,061	1,513,970
固定負債		
長期借入金	2,037,226	1,964,322
リース債務	38,612	41,247
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	111,873	128,274
退職給付に係る負債	379,616	383,896
その他	745	515
固定負債合計	2,599,689	2,549,871
負債合計	3,798,750	4,063,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,489	518,489
利益剰余金	2,623,070	2,967,764
自己株式	△215,241	△214,114
株主資本合計	4,866,153	5,211,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,344	31,205
土地再評価差額金	△77,128	△77,128
為替換算調整勘定	26,259	44,249
その他の包括利益累計額合計	△21,525	△1,673
純資産合計	4,844,628	5,210,300
負債純資産合計	8,643,379	9,274,142

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,444,181	4,075,590
売上原価	2,423,231	2,596,939
売上総利益	1,020,950	1,478,651
販売費及び一般管理費	852,846	920,502
営業利益	168,104	558,148
営業外収益		
受取利息	190	375
受取配当金	2,105	1,481
為替差益	-	14,437
雇用調整助成金	48,353	-
その他	4,503	4,218
営業外収益合計	55,153	20,512
営業外費用		
支払利息	11,215	11,214
為替差損	626	-
その他	4,281	4,826
営業外費用合計	16,123	16,040
経常利益	207,134	562,620
特別利益		
固定資産売却益	-	2,303
投資有価証券売却益	23,715	-
特別利益合計	23,715	2,303
特別損失		
固定資産除却損	189	2,293
減損損失	65,949	-
事業構造改善費用	51,786	-
特別損失合計	117,925	2,293
税金等調整前四半期純利益	112,924	562,630
法人税、住民税及び事業税	61,145	160,159
法人税等調整額	16,185	7,738
法人税等合計	77,330	167,898
四半期純利益	35,593	394,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,593	394,732

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	35,593	394,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,879	1,861
為替換算調整勘定	9,541	17,990
その他の包括利益合計	△11,338	19,851
四半期包括利益	24,255	414,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,255	414,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループの物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。一般的に物品が顧客に引き渡された時点で要件を満たしますが、国内の販売においては、出荷時から当該物品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益として認識しております。輸出取引については、個々の契約におけるインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,349,001	1,092,099	3,441,100	3,080	3,444,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,525	3,525	9,431	12,957
計	2,349,001	1,095,625	3,444,626	12,512	3,457,139
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	260,714	117,343	378,058	△4,096	373,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	378,058
「その他」の区分の損失(△)	△4,096
全社費用(注)	△205,856
四半期連結損益計算書の営業利益	168,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

テクノ製品事業において、連結子会社である天津奥貝庫斯技研有限公司の筆記具用繊維束の生産停止に伴い、遊休資産となる固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において65百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,031,369	1,042,595	4,073,964	1,626	4,075,590
外部顧客への売上高	3,031,369	1,042,595	4,073,964	1,626	4,075,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,227	3,227	6,000	9,227
計	3,031,369	1,045,823	4,077,192	7,626	4,084,818
セグメント利益又は損失(△)	688,716	112,240	800,957	△16,846	784,110

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	800,957
「その他」の区分の損失(△)	△16,846
全社費用(注)	△225,962
四半期連結損益計算書の営業利益	558,148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。